

先進校に学ぶキャリア教育の実践

ジョブシャドウイングを組み込んだ 独自教科「公共」で社会人基礎力を育成

— 兵庫・県立 加古川北高校 —

2011年度から文科省「研究開発学校」に指定され、社会人基礎力を育成するための新しいカリキュラムづくりに挑んでいる兵庫県立加古川北高校。
普通科進学校の実態に合う、大学の先まで見越したキャリア教育のかたちが模索されている。

取材・文／藤崎雅子

実践のKeyword

🔍 普通科単位制 🔍 文科省「研究開発学校」 🔍 学校設定教科・科目
🔍 ジョブシャドウイング 🔍 道德教育 🔍 政治参加教育 🔍 法教育

特色化が難しい中堅進学校が 取り組むキャリア教育

兵庫県立加古川北高校は1970年代のベビーブーム期に設立された中堅進学校だ。少子化が進む現在、地域にアピールできる特色づくりが課題で、近年は単位制導入や、留学生招致と海外派遣をはじめとするグローバル化対応に取り組んできた。校長の開延子先生はこう話す。

「2015年度から県内の学区が拡大されるなか、伝統校や総合学科高校などの特色ある周辺校に埋もれず、存在感を發揮していくことがいつそう必要です。時代の変化と社会の要請をふまえ、本校の強みを伸ばしていきたいと考えています」

そんな同校が11年度から文部科学省研究開発学校の指定を受け、社会人基礎力を育成する新しいカリキュラムの開発に取り組んでいる。かつての同校は、一般的な進学校同様、受験指導が進路指導の中心だった。そこからキャリア教育先進校や先進地域、キャリア教育支援NPOの視察などよりヒントを得ながら、新カリキュラムの実践と改良に取り組んで、2年が経過。前教頭の奥平賢一朗先生は「まだ課題が多い」というが、実践の細やかな検証と改善により、確実に前進しているようだ。

体験や発表を取り入れた 独自の教科・科目「公共」

研究開発学校では、学習指導要領の枠

組みを超えて研究テーマに取り組むことが可能だ。指定初年度は従来の総合的な学習の時間を改良して社会人基礎力育成プログラムに取り組んだが、12年度はより大胆な施策を行うため、教科・科目「公共」を創設。内容は前年の成果を参考にしながらも、ゼロベースから組み立てたという。

「公共」で育む社会人基礎力とそのための方策は、主体的に未来を切り拓いていく力を育む「キャリア教育」、自立した市民として自らを律していく力を育む「道德教育」、社会の構成員として積極的に他者と協調・協力していくための「課題教育」（法教育・政治参加教育）の3つだ（図1）。奥平前教頭はこう付け加える。

「3つの柱に分けていますが、そのすべてが広い意味でのキャリア教育であり、人間の在り方を学ぶ道德教育ともいえます。根っこではすべてがつながって生徒の生きる力になると考えています」

「公共」は主に1年次を対象とするプログラムだが、単位数は2年間で計2単位となる。1単位は1年次の年間を通じた授業によるもので、3つの柱に関連したテーマが、時期に合わせて設定されている（図2）。もう1単位は、35時間のうち、1〜2年次の夏休みなどに職場体験活動や大学研究を12時間以上行うことで、学年をまたいで単位取得できるポイントリザーブ制を採用している。

また、1科目として成績評価も実施。評価の対象となるのは、しっかり考えているか・調べているかといった、行動で、道徳性



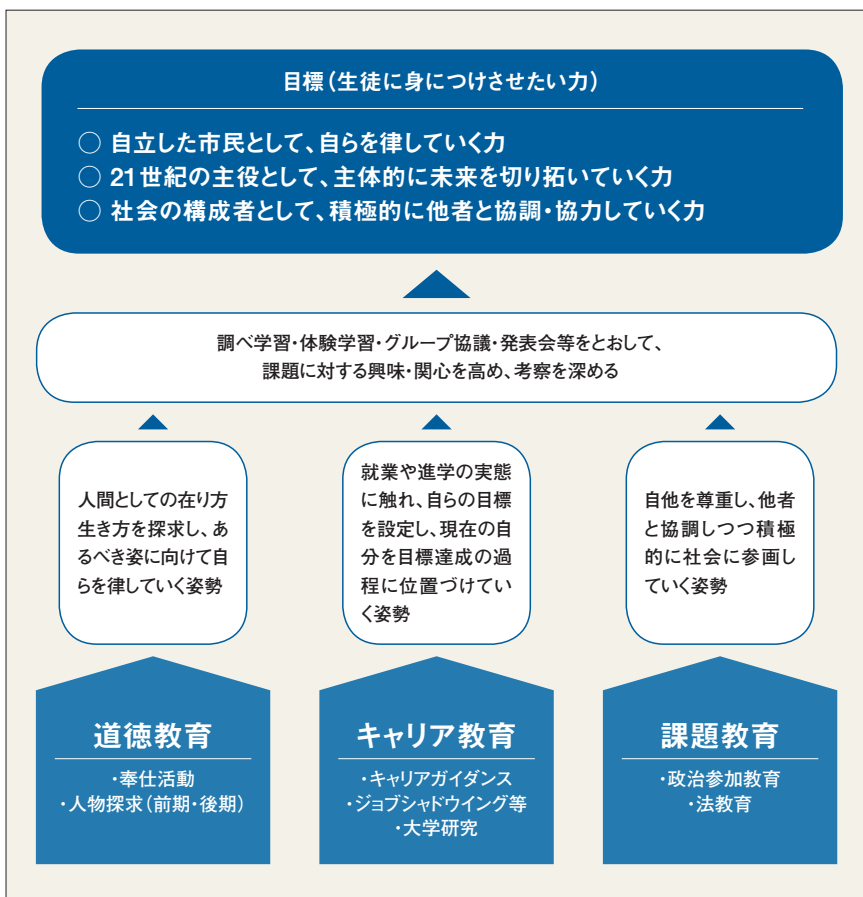
School Data

普通科単位制／1978年創立
 ／生徒数(2012年度) 956人(男子457人・女子499人)
 進路状況(2011年度実績) 大学70.1%・短大6.5%
 専門学校13.3%・その他進学7.2%・就職2.5%・その他0.4%
 兵庫県加古川市野口町水足867-1
 TEL 079-426-6511
 URL <http://www.hyogo-c.ed.jp/~kakokita-hs/>

Outline

現代人としての知識や教養と心のバランスのとれた人材の育成を目指し、2007年度から単位制を導入。多数を占める大学進学者を視野に入れた多様な科目を設定している。また、留学生の招致や生徒の海外派遣などを実施し、グローバル化への対応にも力を注ぐ。11～13年度は県内の3校とともに文部科学省「研究開発学校」の指定を受け、教科・科目「公共」を創設して社会人基礎力育成カリキュラムの開発に取り組んでいる。

図1 教科・科目「公共」の目標と学習体系



や勤労意識の高さとは区別される。単元ごとに行動ベースの評価基準を作成し、10段階で評価。授業は基本的に担任ともう1人の教員のチームティーチングで行われるが、担任が授業運営を担当し、副担当が評価を担当する。

「公共」の実施方法の特徴は、図書室やIT機器を活用した調べ学習、校外にも出る体験学習、調べたり体験したことの発表を重視していることだ。「公共」のプログラムの企画や指導案作成を総括する柴田

憲作先生はこう話す。

「『公共』で扱うテーマには正解がありません。正解を出させるのではなく、考えさせることが大事です。そのために、普段の授業でやりにくかった、調べる、議論する、発表する活動を盛り込んでいます」

働く「人」を知るのに効果的なジョブシャドウイングを導入

「公共」の昨年度の実践について、3つの柱

図2 教科・科目「公共」の年間の流れ(2012年度)

月	領域	テーマ	時間数
4月	—	初期指導(全体意識調査)	1
4月	道徳教育	奉仕活動	3
4～6月	道徳教育	人物探求①	4
6～7月	キャリア教育	進路ガイダンス、学部学科説明会等	6
7～8月	キャリア教育	インターンシップ、ジョブシャドウイング等	夏休み
9～10月	キャリア教育	大学研究	6
10～11月	課題教育	政治参加教育(模擬投票)	4
12～1月	道徳教育	人物探求②	5
2～3月	課題教育	法教育	4
3月	—	まとめ・アンケート	1

「具体的に内容的な内容をみていく。まず、1つめの柱であるキャリア教育としては、次の3テーマに取り組んでいる。1学期は進路意識を高めるため、大学の学部学科説明や社会人の話を聞く進路ガイダンスを実施。そして、夏休みにはインターンシップやジョブシャドウイング等の職場体験活動、2学期は大多数が希望進路としている大学についての研究活動を行った。

これらの活動の中で同校が特に力を入



実習助手
クリス・スパイビー先生



1年次主任
田尻淳先生



2年次主任
山本誠司先生



生徒指導部長
石阪浩一先生



公共推進室長
柴田憲作先生



前教頭
おくだけんじ
奥平賢一朗先生



校長
ひらき
開延子先生

たり前である人の話を聞く姿勢を自然に意識できるようになったのではないかと思います」

「高校生ともなると、小・中学校の道徳と同じような授業では、期待される答えが透けてみえてしまいます。そこで、落としどころがない道徳教育として考案したのが、この人物探求。興味をもった人物について調べることで生き方のモデルができ、自ら近づけていくことにつながればと考えています」(奥平前教頭)

初めの試みとなった昨年度1学期の「人物探求①」では、思想的に問題のある人物があがるかもしれないとの懸念から、あらかじめ教員側が歴史上の人物を選定。そのリストから1人を選びグループで調べようとした。しかし、結果として「歴史の授業のようになり生徒のくいつきが悪かった」(奥平前教頭)という。

そこで、2学期の「人物探求②」は、調査対象の人物を生徒が自由に選ぶ個人研究に変更(図5)。当初に懸念していたような人選の問題はなく、野球のイチロー選手やサッカーの澤穂希選手などそれぞれの

先人探求を通じて自身の生き方を考える

生徒が興味ある人物を選び、意欲的に調べようになった。事後アンケートでも「参考になった」との回答が初回よりも多く、ちよとした手法の違いで生徒の取り組み姿勢が大きく変わることがわかったという。今後も生徒の反応をみながら効果的な方法を探っていく方向だ。

「スポーツ選手のような目立つ存在以外にも目を向けられるよう、もうひとつ工夫が必要。次回は、地元で活躍した人物を生徒に投げかけるなど、視点を広げる仕掛けをしたいですね」(前1年次主任・山本誠司先生)

3つめの柱である課題教育はいわゆるシブシンシップ教育だ。政治に関心をもって投票をはじめとする政治に参加する態度を養う政治参加教育と、知識を備えるだけでなく法の視点をもって生活するための法教育という、2つの要素に取り組んでいる。

模擬投票や民事ケーススタディで政治と法への意識を醸成

まず、2学期に行われた政治参加教育では、ドイツ・フィンランド、オーストラリアからの留学生による自国の選挙参加状況の話などで問題意識を高めたうえで、模擬的に住民投票を実施した。住民投票の題材は、東日本大震災で発生した災害廃棄物の地域への受入れの賛否(図6)。加古川市選挙管理委員会から本物の投票箱や記票台を借りて本番さながらの状況

を設定し、生徒は放課後や休み時間を使って投票を行った。投票率はほぼ100%で、積極的な参加がみられたという。こうした模擬投票を通じ、政治に対して自分事として意見がもてるようにし、将来の投票行為のみならず真の政治参加につながるわらう。

3学期の法教育は、兵庫県弁護士会の全面的な協力により、友人間での中古車売買をめぐるトラブルを題材にしたケーススタディが行われた。グループごとに原告側・被告側・裁判官の役割分担をして情報収集や協議を行うが、その前後で若手の弁護士が各クラスに参加。法の有用性などについての説明や、ケースに対する考え方の解説を行う。各教室では活発に議論する姿がみられ、学習後アンケートでは9割を超す生徒が「法や裁判を身近に感じた」と回答した。



政治参加教育では、議題について調べた情報をもとに議論を交わし、模擬住民投票を行った(写真は2011年度の模擬投票の様子)

「このように効果的な実践ができるのも、

研究開発学校として最終年度となる今年度は、昨年度の「公共」をベースにさらなる改善を図っていくという。教員からは「限られた時間数のなかで消化不良にならない工夫をしていきたい」(柴田先生)、「将来に向けて今必要なことをこちらが教えるのではなく、生徒自身で気づくことができるようなジョブシャドウイングにしたい」(石阪先生)、「社会の動きや進路選択時期に合わせた年間計画を立て、より効果的に行っていきたい」(田尻先生)などの抱負が聞かれる。試行錯誤しながら進んでいくプロセスから、他の高校が学べることは多そうだ。

「公民、政治参加教育 ワークシート」

「公民、政治参加教育 ワークシート」

図6 政治参加教育のワークシート

ダウンロード可